

## 米国の内国歳入法典 501 条 C 項 (3) に基づく免税適用団体 認定申請フォーム 1023 の内容

### 1. 要点

この申請フォームは、各質問項目に対する“YES”または“NO”のチェック方式による回答が中心となっており、準則主義に立脚し、記載事項の客観性と、申請者と認可者双方の事務的負担の軽減が図られる内容となっている。

### 2. 主な内容

#### パート 申請者の確認

申請者の名称、住所、郵便番号、メールアドレス、事業年度開始日、担当責任者等々の極めて一般的な質問を含めて、質問 10 項目中で半数の 5 項目が“YES”または“NO”のチェック方式による回答。

#### パート 事業活動の概要

事業活動の概要に関する質問 14 項目中の 10 項目が“YES”または“NO”のチェック方式による回答で、“YES”に該当する場合のみ追加の記述方式による説明、もしくは添付書類の提出が求められている。純然たる記述式の回答を求められている項目は、僅か 4 項目に過ぎない。

(イ) その中で記述式の回答を求められている主な質問項目は、下記の通り。

質問 1 各実施事業の詳細：事業目的、開始時期、実施場所、実施者等

質問 2 事業資金の出所、および予想される今後の主要な変動見込み

質問 3 募金活動の詳細

質問 4 統治機関の概要(前半) (理事・評議員・役職者の氏名、住所、肩書；  
役員の間年報酬額)

(ロ) その中で“YES”または“NO”のチェック方式による回答を求められている主な質問項目は下記の通り。

質問 4 統治機関の概要(後半) (公職者、もしくは公職者により任命された立場の者の有無；非適格者に該当する者、もしくはその関係者・縁故者の有無)...「非適格者」の定義あり。

質問 5 当該団体による他の団体との支配、被支配関係(相互兼任役員関係の有無を含む)...「支配関係」の定義あり。

質問 6 政治団体もしくは他の免税団体との取引関係、共有ないしは共同利用

質問 13 申請者による立法府に対する働きかけの可能性

質問 14 政治的なキャンペーン(文書の出版、配布を含む)に何らかの形で関与する可能性

#### パート 申請書提出期限、分類などの処理上の技術的な要件

事務処理上の技術的な要件に関する質問 14 項目中の 10 項目について“YES”または“NO”のチェック方式による回答。その他の質問についても該当する場合にのみ、添付資料の提出を求めているに過ぎない。

以上